

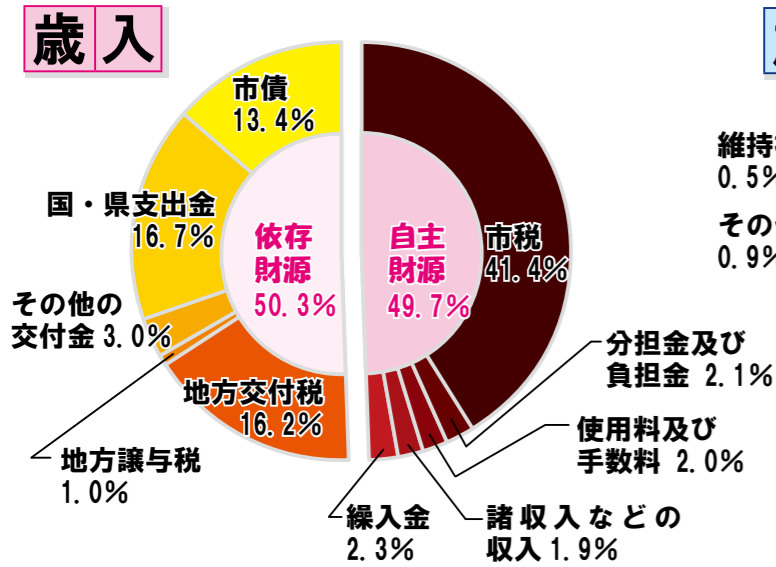
～総合計画の総仕上げの年～

平成25年度当初予算

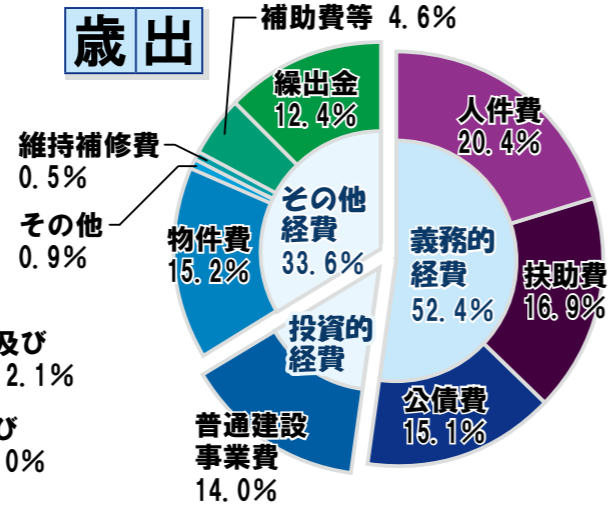
予算総額 641億6,320万円
一般会計 349億円
特別会計 292億6,320万円

【問い合わせ先】
財政課 財政係 28-6007

歳入



歳出



四国中央市の当初予算

349億円

前年度比較 15億5,000万円減 (△4.3%)

しこちゅ一家の家計簿

夫婦・子ども2人 (大学・中学生)・両親の6人家族※年収288万円(24万円/月)

に例えると...

歳入	予算額(千円)	割合(%)
市税	14,441,667	41.4
分担金及び負担金	740,187	2.1
使用料及び手数料	681,643	2.0
諸収入などの収入	667,611	1.9
繰入金	816,049	2.3
地方交付税	5,650,000	16.2
地方譲与税	356,400	1.0
その他の交付金	1,049,700	3.0
国・県支出金	5,829,443	16.7
市債	4,667,300	13.4
合計	34,900,000	100.0

歳出	予算額(千円)	割合(%)
人件費	7,125,098	20.4
扶助費	5,905,796	16.9
公債費	5,258,780	15.1
物件費	5,293,664	15.2
その他	302,485	0.9
維持補修費	186,709	0.5
普通建設事業費	4,901,716	14.0
補助費等	1,590,308	4.6
繰出金	4,321,877	12.4
積立金	13,567	0.0
合計	34,900,000	100.0

収入	
基本給	99,312円
諸手当	14,369円
雑収入	5,612円
同居している両親から生活費の負担	88,611円
銀行からの借入れ	32,096円
合計	240,000円

支出	
食費	48,998円
医療費	40,613円
借入りの返済	36,163円
光熱水費などの生活費	38,484円
車の修理代	1,284円
家の増改築、家財購入	33,708円
子どもへの仕送り	40,657円
貯金	93円
合計	240,000円



しこちゅ一家の家計簿に置き換えると、こうなるのね

■市の決算を一般家庭の1か月の家計簿に例えると・・・

しこちゅ一家では、夫婦で毎月約114,000円の給与(基本給・諸手当)などの収入があります。また、同居している両親に約89,000円的生活費を負担してもらっています。

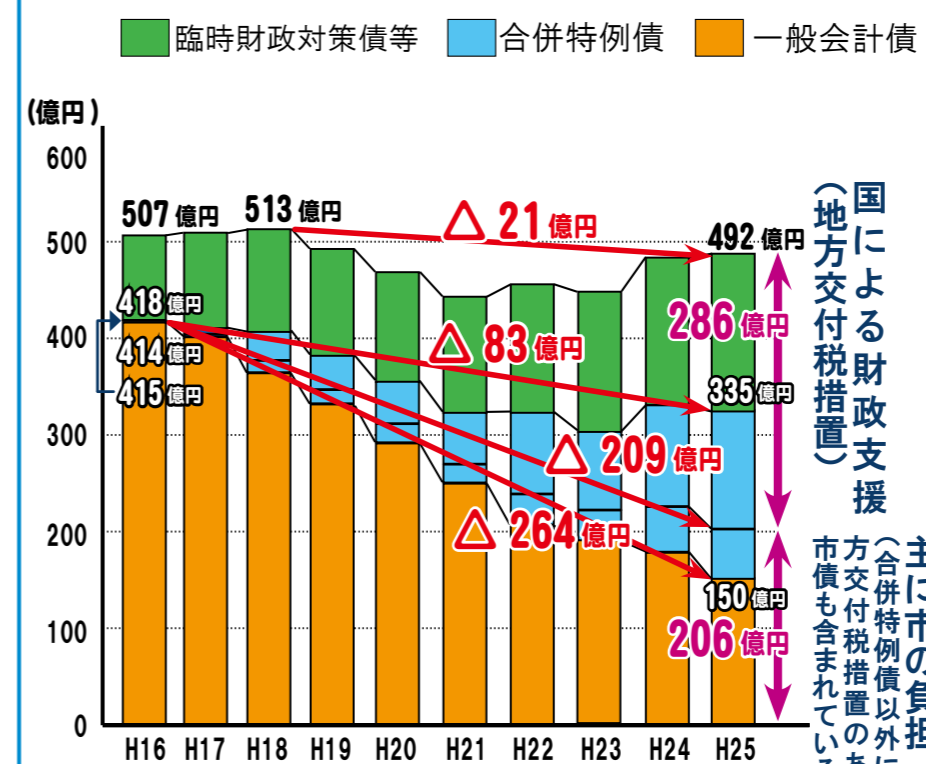
それらの収入で、食費、医療費や住宅ローンなど、毎月どうしても必要な費用(義務的経費)が約126,000円かかり、光熱水費などの生活費、車の修理代や子どもへの仕送りなどで約80,000円支出しています。その上、家の増改築や家財購入(投資的経費)などを計画的に行うために、銀行などから借入をして、収入不足を補っています。この数年、食料費(人件費)は減って、家庭内での節約も進んできましたが、給与などの収入を増やすようにしないと家計はなかなか楽にはならないようです。

一般会計・特別会計とも当初予算減少
一般会計の予算規模は349億円で、前年度に比べ15.5億円減少しています。減少の要因は、土地開発公社解散事業の13.7億円、合併振興基金積立金の10億円など特殊事情の減少によるものです。また、特別会計は16の特別会計の総額292億6,320万円で、前年度に比べ、1億8,170万円減少しており、一般会計・特別会計を合わせた予算規模は641億6,320万円となっています。

本市の総合計画の仕上げの年
平成25年度は、市の総合計画の仕上げの年となることから、市民文化ホール建設事業、消防防災センター(仮称)や防災有線告知システム整備事業など主要事業の予算化を始め、東日本大震災を踏まえた防災・減災への取り組みを強化するとともに、安全安心のまちづくりや地域の絆と地域力再生による協働のまちづくりなどに取り組むこととしています。

当初予算編成方針
平成25年度の当初予算は、景気の低迷に伴う個人市民税の減少や税制改正による法人市民税の減少などから、市税収入が合併後2番目に低い額となる見通しで、依然として厳しい財政状況が続いています。しかし、これまで進めてきた行財政改革などの成果により、平成24年度末には財政調整基金を約53億円にまで積み増しすることができました。

市債残高(一般会計)の推移 (年度末現在)



※臨時財政対策債

借入金の100%が地方交付税で措置される地方債

合併特例債

借入額の70%が地方交付税で措置される地方債

国による財政支援(地方交付税措置)
主に市の負担(合併特例債以外に地方交付税措置のある市債も含まれている)

市債残高(一般会計)の推移
市債残高はピーク時(平成18年度)より21億円減少しました。市債は、土地開発公社解散に伴う第3セクター等改革推進債や小・中学校施設の耐震化、合併振興基金の積立などで増加傾向にあります

市税収入が厳しさを増す中、今後も財政健全化に努めます

行財政改革の取り組みと成果

が、ほとんどの事業で合併特例債を活用しているため、国による財政支援を受けられます。実質的な市債残高はピーク(平成16年度)時より209億円減少しました。平成25年度末の市債残高のうち、実質的な市の負担額は42%程度となります。



平成 25 年度当初予算の主な事業

- 総合計画の仕上げの年として主要事業の具現化を図ります
- 東日本大震災を踏まえた防災・減災の取り組みを強化します
- 新規事業は重点化項目に集中して実施します
 重点化項目：○防災力の向上 ○市民の安全・安心への取り組み ○地域の魅力の向上・発信
 ○地域の絆やつながりの維持・再生 ○公共施設の統廃合及び事務の合理化

■第2次総合計画策定

〔新規（継続）〕約1千万円



平成17年に本市の最上位計画として策定された「第1次総合計画」がまもなく終期を迎えることから、平成27年度から8年間の本市が目指すべき姿を示す「第2次総合計画」を平成26年度の完了を目標に策定します。なお、策定には総勢109名で構成される「基本計画コンテ部会」や計画素案の検討などを行う「総合計画デザイン会議」などを開催し、市民との協働によるまちづくりを進めます。

■地域コミュニティ活性化事業

〔継続〕約100万円



弱体化が懸念される「地域力」の再生を目的として、市民と行政とが協働で地域のコミュニティを活性化するための基本的な計画を策定します。また、この計

画に基づいて、市内数か所にモデル地区を選定し、住民が主体となってその地区に応じて策定された「地区コミュニティ計画」に基づいた事業を推進します。

■消防・防災センター（仮称）建設事業

〔継続〕約9千万円



市民主役の防災力強化と行政機関の適正配置を図るため、現三島会館敷地に消防・防災センター（仮称）を建設します。年度内に本体工事の着工を目指し、計画敷地にある三島会館及び勤労青少年ホームなど、既存施設の解体を行います。

■子ども医療費助成事業

〔継続〕約2億3千万円

子育て充実による次世代に続くまちづくりの一環として、引き続き就学前までの医療費完全無料化と小学1年生から中学3年生までの入院医療費を助

■市民文化ホール建設事業

〔継続〕約1億7千万円

365日にぎわう文化拠点として、市民文化ホール建設に取り組んでいます。年度内に本体工事の着工を目指し、施設の基本・実施設計を完了し、引き続き敷地の造成を行います。また、完成後のホールの企画運営実施計画策定に着手します。

■紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業

〔継続〕約4千万円

平成23年度から市と地元企業が協働で、1歳までの乳児を持つ家庭に対し、紙おむつを無償提供する事業を行っています。本事業は、子育て世代の経済的負担の軽減や紙製品の地産地消に繋がるもので、引き続き行います。

■（仮称）ひとりづくり支援センター建設事業

〔繰越〕平成24年度予算計上

平成24年度に施設の機能や設備概要について、検討を重ね、11月から基本設計・実施設計を行っています。センターの目的は、発達支援、少年健全育成や就労支援機能を集約し、障がいや課題のある子どもに対する相談窓口のワンストップ化と支援体制の一元化を目指すものであります。

また、施設を市民文化ホールに隣接させることにより、健常者との交流を進め、障がいに対する理解と支援の輪が広がる「共生社会」づくりの第一歩の場となることを期待しています。

■小・中学校施設耐震化事業

〔継続〕小学校 約6億1千万円
 中学校 約2億8千万円

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、Is値0.3未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています。

■住宅リフォーム助成事業

〔新規（継続）〕1千万円

住宅の増改築工事やリフォーム工事を行う者に対し補助金を交付し、住宅投資の波及効果による市内経済の活性化、併せて既存住宅の居住環境の質の向上を図ります。（6、7ページ参照）

成します。また、今年度から未熟児養育医療給付事業が県から市に権限委譲されます。

■ひとり親家庭医療費助成事業

〔新規〕約400万円

現在母子家庭を助成対象に実施している母子家庭医療費助成制度について、10月1日より名称を「ひとり親家庭医療費助成制度」に改め、父子家庭を加え、助成を拡大します。

■防災有線告知システム整備事業

〔継続〕約2億7千万円



難聴地域の解消や情報伝達手段の多様化などを図ることにより、災害時などに迅速かつ的確に情報伝達するため、防災有線告知システムを整備し、更なる地域防災力の強化に取り組みま

ほかにも次の事業を行います

- 情報システム構築事業（約1億円）
- 太陽光発電設備設置補助事業（約1200万円）
- 放課後等デイサービス事業（約7000万円）
- 企業立地開発基本調査事業（約1000万円）
- 県営港湾整備事業（約2億4000万円）
- 宮川周辺地区整備事業費（約3億円）
- 新宮分遣所等建設事業（約1億3000万円）
- 小・中学校教育用パーソナルコンピュータ機器等更新事業（約2億6000万円）
- 東日本大震災被災地支援事業（約400万円）
- 病院内等保育施設整備事業（約6000万円）
- 子宮頸がん等ワクチン接種事業（約4000万円）
- 浸水対策事業（約3億9000万円）
- 港橋橋梁改修事業（約1億円）
- 川之江地区整備事業（700万円）
- 長津公民館新築事業（約2億5000万円）

※〔新規（継続）〕：平成24年度当初予算には計上されていないが、補正予算で計上され実施している事業